

連合神奈川青年委員会 第17回学習会

特定失踪者問題調査会 村尾 建兒 専務理事 2016. 9. 21



連合神奈川青年委員会は、9月21日(水)ワークピア横浜にて『第17回学習会』を開催しました。会場には、48人の参加(主催者発表)、県連からは5人が参加しました。今回の学習会は『北朝鮮最新情報と拉致被害者家族支援の取り組み』というテーマで、特定失踪者問題調査会専務理事 村尾建兒氏より、特定失踪者問題調査会の取り組みや、TVでは報道されていないことなど、興味深い内容で北朝鮮拉致問題について認識を深めました。

村尾氏は「特定失踪者とは北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者を指す言葉。現在日本政府が認定している拉致被害者は17名に過ぎませんが、実際はそれより遙かに多くの方が拉致されている。特定失踪者問題調査会はその特定失踪者について調査し、救出を目指す民間団体」と説明されました。活動は、多くのご支援をいただきながら、拉致問題を知っていただく、今の日本で行われていることを知ってもらいたいと講演やセミナーを開いている。この拉致問題は2015年に北朝鮮の拉致再調査委員会が、調査結果を明らかにした「日本政府が認定し、帰国が実現していない横田めぐみさん(拉致当時13歳)ら12人の拉致被害者について北朝鮮は、8人が死亡、4人は入国していない」と、ゼロ回答を示した。また太平洋戦争の終戦前後で亡くなった日本人の遺骨問題について、協議の過程で約8千柱を返還するとし、1柱につき経費120万円、総額約100億円を要求している。まさに、お金が目的であり、再調査などする気もなければ、拉致被害者を返す気もない。日本政府は完全に交渉力をなくしている。



2002年9月17日、小泉純一郎首相(当時)が北朝鮮の平壤を訪問し、国防委員会委員長・金正日と会談した(日朝首脳会談)。その席で北朝鮮側は、日本人13人を拉致したことを認め、金正日総書記自らが日本人拉致事件について認めおわびをした。また、関係者はすべて処罰したと説明。北朝鮮が生存していたとした5人の拉致被害生存者については、一時帰国を条件に2002年10月15日に帰国が実現した。5人の帰国後、日本政府は世論や拉致被害者家族会の要望などにより、一時帰国した被害者を「北朝鮮へ帰す」ことを拒否し、5人の家族の帰国も要求する方針をとった。このため、北朝鮮側は「日本政府に対し約束違反だ」と主張し、その後の交渉は、北朝鮮政府が日程を決めないなどした為に中断した。帰国が実現される前では、外務省の事務折衝は30回以上に及びかなりの金額が渡っているのではないかと推測されている。

 地村 保志さん 23歳 福井県小浜市 (1978年7月7日)	 地村富貴恵さん 23歳 福井県小浜市 (1978年7月7日)	 薬池 薫さん 22歳 新潟県柏崎市 (1978年7月31日)	 薬池祐木子さん 20歳 新潟県柏崎市 (1978年7月31日)	 曾我ひとみさん 19歳 新潟県佐渡島南部 (1978年8月12日)
--	--	--	---	---

国会議員は、拉致問題は最優先事項としながらも、選挙になると自分のことしか頭にない。核実験も今年2回、計5回行われている。ミサイルも頻繁にあげられている。日本の安全が脅かされている中、アントニオ猪木は日本国の国会議員でありながら「北朝鮮のミサイルは日本に向けたものではない。米国が対象」と、また以前にも「何人返せば、この拉致問題は解決するのか」などと、北朝鮮から言われているのではないかと。猪木氏は、北との強いパイプがあるのなら、もっと早く解決するだろうし、私たちの行っている『JSR しおかぜ』ラジオ短波放送で、猪木氏に出演していただいて北朝鮮にいる同胞に問題解決の発信をしてもらうこともしていきたい。

私たちは、調査した結果 883 人が拉致被害者ではないかと思っている。そのうち 77 人が濃厚であると確信している。警察も 280 人を認定しているが、その 280 人も私たちの調査の中に入っている。警察は、2002 年に 5 人が帰国したとき『曾我ひとみ』さんは、含まれていなかった。今回、特別調査委員会が 2014 年に設置され、2 つの経済制裁も解除。警察の名誉にかけて把握していると急遽作成されたもの、拉致された方の家族に何の調査もしていないし、拉致の話すらないという家族が大半であった。この拉致は、海辺で袋をかぶせ北に連れて行ってしまおうと考えるが、今は、日本の社会に溶け込み、周りが知らないうちに情報を収集し合法的に連れていく。これらも、しっかり改訂版のマニュアルを入手して、作業員とも話し確証を得ているが、政府は認めない。拉致問題は TV の中の問題ではない。



平成 28 年 4 月 30 日 俳優原田大二郎さんら劇団夜想会の皆さんが「しおかぜ」メッセージ収録

こういった状況がある中で、北朝鮮に向け短波を出し、1日2時間30分だけ、北朝鮮にいる同胞に家族から呼びかけを行い、すでに10年が経ちましたがまだ解決しない。メインである短波放送も毎月120万円かかっているが、やめるわけにはいかない。寄付やグッズの販売から成り立っている。是非、こういった活動を知っていただき、広めていただきたい。また、いつでも、どこでも行かせていただきますので、よろしく願いいたします。と述べている。

学習会に参加して

○9月21日、連合神奈川青年委員会の学習会に参加してきました。

テーマは「北朝鮮最新情報と拉致被害者家族支援の取り組みについて」というもので、講師は特定失踪者問題調査会で専務理事をしている村尾 建児という方でした。内容としましてはテレビ等では報道されていない北朝鮮の実態や政府の対応、拉致の仕方などを学びました。

学習会の中で村尾専務理事が「拉致問題に関心があるのは年配の方々に若者達は関心があまりないのが現状です」と話された時、確かに自分自身もどこか拉致問題は他人事のように考えていたなと思いました。しかし、拉致の仕方は実は上陸した後、周囲に溶け込み合法的に拉致しやすい場所に移動させてから行うなど、緻密な計画の元行われている事を知りました。自分自身、又は自分の知人がいつ拉致にあってもおかしくない現状なのだと思感しました。多々ある北朝鮮問題について深く考えさせられる学習会でした。

新田 貴之

○北朝鮮の拉致問題に関して、とても勉強になりました。今までは、日本に侵入しいきなり拉致するものだと思っていました。日本人と溶けこんでから拉致をしている人がほとんどだと村尾専務理事が言っていました。自分たちの近くで拉致が起こりうる状況にいるのだと改めて痛感させられた勉強会でした。まだまだ聞けてないことがたくさんあると思いますのでまた拉致問題勉強会をやってもらいたいです。

宍戸 亮介

○北朝鮮が何人返せば拉致問題は解決なのかと言う。日本側は拉致問題が最優先課題と言う為だけに北朝鮮と会合すると言う。日本人同士ならこの希望的観測も有りかもしれない。が、常識の通じない相手に常識をゴリ押ししている場合ではない。北朝鮮による拉致は今も続いている。北朝鮮の拉致マニュアルが常に更新されている。潜入ポイントについて日本は知っていて、国の体面を守る為に公表しない。国の最優先課題は国民の安全を守る事ではないのだろうか。国民一人守ろうとしないこの国で、憲法解釈をかえてもこの国を守れるとは到底思えない。拉致問題解決は、何人帰ってきたらではなく、日本マネーが底を突いたら終わる気がしてならない。最後に、北朝鮮との会合後の記者会見で、今回もガッツリ鴨られました。と言う政治家が出て来る事を期待します。

諏訪 護

○ワークピア横浜にて連合神奈川青年委員会が主催する学習会が開かれました。テーマは「北朝鮮最新情報と拉致被害者家族支援の取り組みについて」。講師として、特定失踪者問題調査会 専務理事の村尾 建児 氏を招いての学習会でした。特定失踪者問題調査会とは政府が認定していない拉致被害者を独自に調査している会です。その調査によると、北朝鮮の元工作員に話を聞いたら、日本に入る事が楽勝だということでした。万が一、警察に見つかっても撃たれる心配がない。日本全国、潜入ポイントはどこにでもあるという事です。だから約200人もの拉致被害が出ているそうです。その中には我々労働組合に関係ある労働者たちもいました。無関係ではなかったのです。今までテレビでの報道だけでは真実が見えなかった拉致問題。今回の学習会で私は何も分かっていなかったという事を実感しました。これから労働組合の一員として何ができるのか、真剣に拉致問題に向かい合っていく必要があると思いました。

井上 雄介

○今回の学習会では、「北朝鮮最新情報と拉致被害者家族支援の取り組みについて」を学習してきました。講義は特定失踪者問題調査会の村尾専務理事に頂戴し、約1時間の学習内容でした。最新情報という事もあり、メディアでは報道されない事実が大変多くありました。その中で、北朝鮮自身の考え方が、我々の常識では通じない部分が多くあること、また政府機関の温い考え方、目的が拉致被害者の救出、拉致問題解決ではなく、日朝国交正常化にシフトしているなど、被害者家族の事を考えていない政府のやり方に疑問を抱きました。なかなか進展しない拉致問題解決ですが、残念ながら未だに400名の方が拉致されたのではないかと話もあります。特定失踪者問題調査会と拉致家族会だけでは、到底解決できない大きな人権問題です。私たち国民が出来る事は寄付金やブルーリボンの購入、このような大きな人権問題が身近にある事を広めるなど、限られた事しかできませんが、それが少しでも解決時間の短縮になるのであれば、協力すべきだと感じました。またこの様な機会があれば参加したいと思います。

萩原 和彦

○今回、青年委員会としては、大変重い問題に取り組んだと思います。私も、特定失踪者問題調査会の活動は知りませんでした。今日、知り感銘を受けました。今も、北朝鮮の監視の中で同胞がラジオを聞いている姿を思い浮かべれば、北朝鮮向けの短波放送は続けていかなければいけない。政府が動かないのであれば、私たちの手の届かない問題なのかもしれないが、しおかせプロジェクトの活動の手助けはできるのではないかと感じました。

望月 博巳

20160921 連合神奈川成年委員会 第 17 回学習会

連合神奈川青年委員会は、9月21日（水）ワークピア横浜にて『第17回学習会』を開催しました。会場には、48人の参加（主催者発表）、県連からは5人が参加しました。今回の学習会は『北朝鮮最新情報と拉致被害者家族支援の取り組み』というテーマで、特定失踪者問題調査会 専務理事 村尾建兒氏より、特定失踪者問題調査会の取り組みや、TVでは報道されていないことなど、興味深い内容で北朝鮮拉致問題について認識を深めました。

拉致は、海辺で袋をかぶせ北に連れて行ってしまうと考えるが、今は、日本の社会に溶け込み、周りが知らないうちに情報を収集し合法的に連れていく。これらも、しっかり改訂版のマニュアルを入手して、作業員とも話し確証を得ているが、政府は認めない。拉致問題はTVの中の問題ではない。こういった状況がある中で、北朝鮮に向け短波を出し、1日2時間30だけ、北朝鮮にいる同胞に家族から呼びかけを行い、すでに10年経ちましたがまだ解決しない。メインである短波放送も毎月120万円かかっているが、やめるわけにはいかない。寄付やグッズの販売から成り立っている。是非、こういった活動を知っていただき、広めていただきたい。また、いつでも、どこでも行かせていただきますので、よろしくお願いいたします。と述べている。